

活動報告

開催日	報告内容
2020年 7月4日	<p>パブリック・ドメイン研究会（オンライン） 竹中 俊子（ワシントン大学ロースクール教授、慶應大学大学院法務研究科客員教授）</p> <p>「オープンイノベーションを促進する権利活用に対応した特許制度の在り方」</p> <p>※詳細については、本誌本号掲載の論文を参照されたい。</p>
2020年 7月25日	<p>パブリック・ドメイン研究会（オンライン） 前田 健（神戸大学大学院法学研究科准教授）</p> <p>「我が国における間接侵害規定の運用実績と評価」 朱 子音（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）</p> <p>「クレームの解釈により、『他用途』が不存在との認定及び間接の間接侵害法理の適用の回避について—知財高判令和元年9月11日平成30年(ネ)10006・10022号[システム作動方法2審]」</p> <p>※詳細については、本誌第57号掲載の評釈を参照されたい。</p> <p>劉 一帆（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）</p> <p>「飲食物に関する発明のサポート要件—出願時の技術水準を参酌した発明課題の再設定を否定した事例（知財高判平成30年5月24日平成29年(行ケ)10129号[米糖化物並びに米油及び／又はイノシトールを含有する食品]）」</p> <p>※詳細については、本誌本号掲載の評釈を参照されたい。</p>
2020年 8月1日	<p>パブリック・ドメイン研究会（オンライン） 朱 子音（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）</p> <p>「複数の取引態様の一部における混同のおそれを肯定しつつ、製造に対する差止めを棄却した事件—知財高判令和元年8月29日平成31年(ネ)10002号[SBバック]」</p> <p>※詳細については、本誌本号掲載の評釈を参照されたい。</p> <p>山本真祐子（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）</p> <p>「靴のシリーズ商品形態につき周知の商品等表示としての保護を肯定した事例（知財高判令和元年6月18日平成29年(ワ)31572号[BAOBAO]）」</p>

<p>2020年 8月7日</p>	<p>パブリック・ドメイン研究会（オンライン） 清水 紀子（北海道大学大学院法学研究科博士後期課程） 「EUの医薬品特許期間補充制度は有用か—SPC制度の実証研究とその見直し—」 比良友佳理（京都教育大学教育学部講師、ストラスブール大学 CEIPI 客員研究員） 「著作権と基本権に関する3件の欧州司法裁判所大法院判決— Funke Medien事件、Pelham事件、Spiegel Online事件—」</p>
<p>2020年 8月31日</p>	<p>パブリック・ドメイン研究会（オンライン） 石井 美緒（日本大学商学部准教授、弁護士） 「商標権の権利濫用の(再)抗弁」 ※詳細については、本誌に掲載予定の論文を参照されたい。 山本真祐子（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程） 「他人の氏名を含む商標であるとして、商標登録出願が商標法4 条1項8号により拒絶された事例（知財高判令和2年7月29日 令和2年(行ケ)10006号 [TAKAHIROMIYASHITATheSoloist.]」 ※詳細については、本誌第59号に掲載予定の評釈を参照されたい。</p>